

平成18年度
(2006年度)

上里町のバランスシート
/ 行政コスト計算書



平成19年11月
上里町

【 目 次 】

- バランスシート編 -

・ 平成18年度上里町普通会計バランスシートの概要	...	2 ページ
1 普通会計の資産・負債の状況について	...	3 ページ
(1) 資産の状況	...	3 ページ
(2) 負債の状況	...	3 ページ
2 各種財務指標について	...	4 ページ
・ バランスシート	...	5 ページ
・ バランスシート（解説）	...	6 ページ
・ 住民一人当たりのバランスシート	...	7 ページ
・ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成18年度用）	...	8 ページ
・ 補助金・負担金等累計額計算表（平成18年度用）	...	8 ページ
・ 有形固定資産明細表（平成18年度）	...	9 ページ
・ 主な施設の状況（平成18年度用）	...	10 ページ
・ 土地明細表（平成18年度用）	...	11 ページ

- 行政コスト計算書編 -

・ 行政コスト計算書について	...	14 ページ
・ 行政コスト計算書からわかること	...	16 ページ
・ 行政コスト計算書（自平成18年4月1日～至平成19年3月31日）	...	17 ページ

バ ラ ン ス シ ー ト 編

平成 18 年度上里町普通会計バランスシートの概要

このバランスシートは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 [平成 13 年 3 月]」(以下、「総務省方式」という)に基づいて作成しています。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日としています。

出納整理期間中の扱い

出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものととして処理しています。

基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しています。

固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

配列法

配列(表記)方法については、固定性配列法(固定、流動の順に表記する方法)を採用しています。

行政コスト計算書との調整

行政コストの範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。バランスシートはこれ以外の部分で作成されることとなります。

有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却を行なっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

投資及び出資金

投資及び出資金は額面より評価、計上しています。

退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

1 普通会計の資産・負債の状況について

(1) 資産の状況

資産合計 242億5,267万円（前年比4億5,530万円減）

有形固定資産 213億5,161万円（前年比4億7,665万円減）

庁舎などの総務費が29.9%（63億8,458万円）、道路、街路、河川、公園、住宅などの土木費が38.3%（81億7,877万円）、学校、体育館、図書館などの教育費が23.0%（49億192万円）となっています。

主な増減理由は、七本木小学校改修事業（耐震・トイレ）などにより資産が3億9,621万円増加する一方で、減価償却により8億7,286万円減少したことによるものです。

投資等 13億8,522万円（前年比1,769万円増）

水道事業会計（3億4,563万円）、財団法人上里町勤労文化協会（3,000万円）、中央労働金庫（2,700万円）などの出資金・預託金、住宅新築資金貸付金、公共用地施設取得基金などの特定目的基金や土地開発基金・奨学資金貸付基金、退職手当組合積立金です。

主な増減理由は、住宅新築資金貸付金の償還により貸付金1,058万円の減や七本木小学校改修事業（耐震・トイレ）のため教育施設整備基金の取崩しなどにより特定目的基金が814万円減少する一方で、奨学資金貸付基金1,500万円、退職手当組合積立金2,914万円の増などがあげられます。

流動資産 15億1,584万円（前年比366万円増）

財政調整基金（4億5,268万円）、減債基金（4,005万円）、歳計現金（4億1,475万円）、町税の未収金（5億1,773万円）等となっています。

主な増減理由は、財政調整基金7,734万円の積立と、町税の不納欠損処理により町税の未収金が7,097万円減及び税以外の未収金362万円の増などとなっています。

(2) 負債の状況

負債の合計 81億4,391万円（前年比9,432万円増）

固定負債 75億6,516万円（前年比6,258万円増）

地方債60億8,022万円、退職給与引当金14億8,495万円となっています。

主な理由として、前年度（H17）と同様に普通建設事業費の減により借入額が減少し、これに対して償還額は伸びており結果的に差引きで地方債の残高が減となっています。また、退職給与引当金は平均在職年数が上がり支給率が1ランク上位に変わり増額となりました。

流動負債 5億7,875万円（前年比3,174万円増）

地方債の翌年度（H19）元金償還予定額であり、この分は固定負債の地方債の額には含めていません。

2 各種財務指標について

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産 / 有形固定資産）

【平成 16 年度 77.6%、平成 17 年度 76.3%、平成 18 年度 75.4%】

有形固定資産の正味資産による整備の割合です。低下傾向にあり、これまでの世代によって負担された割合が低下（＝これからの世代の負担が増加）しています。財政運営を考えると、世代によって負担された比率が高いほど安全性が高いといえますが、反面、長期に渡って利用される資産であるため、負担の公平性の観点からは必ずしも高いものがよいとはいえず、大局的な分析が求められます。

(2) 正味資産比率（正味資産 / 負債・正味資産合計）

【平成 16 年度 68.5%、平成 17 年度 67.4%、平成 18 年度 66.4%】

企業会計でいう自己資本比率。正味資産の減少と負債の増により低下しました。この比率が高いほど、財政状態が健全であるといえます。

(3) 流動比率（流動資産 / 流動負債）

【平成 16 年度 323.3%、平成 17 年度 276.4%、平成 18 年度 261.9%】

流動負債額に対する流動資産額の割合を示したもので、支払能力を判断するために使われる分析比率です。したがって、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味し、100%を割り込む団体は共通して厳しい財政運営を強いられることとなります。

(4) 歳入総額対資産比率（資産合計 / 各年度の歳入合計）

【平成 16 年度 3.2 年、平成 17 年度 3.3 年、平成 18 年度 3.3 年】

（平成 18 年度の町の歳入総額 73 億 9,562 万円）

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができます。年数が多いほど、その整備ができていると考えられますが、反面、今後は維持管理費がかかってくるので、その部分の財政負担が必要となってきます。

(5) 町民 1 人当たりバランスシート（H19.3/31 現在人口 31,957 人）

【 資 産 】

平成 16 年度 79 万 6 千円
平成 17 年度 77 万 6 千円
平成 18 年度 75 万 9 千円

【 負 債 】

平成 16 年度 25 万 1 千円
平成 17 年度 25 万 3 千円
平成 18 年度 25 万 5 千円

バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 6,384,579	(1) 地方債 6,080,215
(2) 民生費 618,599	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 36,893	物件の購入等 0
(4) 労働費 —	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 989,662	債務負担行為計 0
(6) 商工費 8,903	(3) 退職給与引当金 1,484,945
(7) 土木費 8,178,765	固定負債合計 7,565,160
(8) 消防費 228,823	2. 流動負債
(9) 教育費 4,901,920	(1) 翌年度償還予定額 578,747
(10) その他 3,467	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 21,351,611	流動負債合計 578,747
(うち土地 6,657,281)	負債合計 8,143,907
有形固定資産合計 21,351,611	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 469,680	
(2) 貸付金 27,969	
(3) 基金	
特定目的基金 403,839	
土地開発基金 201,379	
定額運用基金 113,500	
基金計 718,718	
(4) 退職手当組合積立金 168,856	
投資等合計 1,385,223	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 452,681	
減債基金 40,050	
歳計現金 414,753	
現金・預金計 907,484	
(2) 未収金	
地方税 517,733	
その他 90,618	
未収金計 608,351	
流動資産合計 1,515,835	
資産合計 24,252,669	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 1,621,397
	2. 都道府県支出金 1,296,893
	3. 一般財源等 13,190,472
	正味資産合計 16,108,762
	負債・正味資産合計 24,252,669

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	54,047	千円
	債務保証及び損失補償に係るもの	642,949	千円(限度額)
	利子補給等に係るもの	9,367	千円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。

解説

バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	6,384,579	(1)地方債	6,080,215
(2)民生費	618,599		
(3)衛生費	36,893		
(4)労働費	0		
(5)農林水産業費	989,662		
(6)商工費	8,903		
(7)土木費	8,178,765		
(8)消防費	228,823		
(9)教育費	4,901,920		
(10)その他	3,467		
計	21,351,611		
(うち土地)	6,657,281		
有形固定資産合計	21,351,611		
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	469,680	(1)翌年度償還予定額	578,747
(2)貸付金	27,969	(2)翌年度繰上充用金	0
(3)基金			
特定目的基金	403,839		
土地開発基金	201,379		
定額運用基金	113,500		
基金計	718,718		
(4)退職手当組合積立金	168,856		
投資等合計	1,385,223		
3.流動資産		[正味資産の部]	
(1)現金・預金		1.国庫支出金	
財政調整基金	452,681		1,621,397
減債基金	40,050		
歳計現金	414,753		
現金・預金計	907,484		
(2)未収金		2.都道府県支出金	
地方税	517,733		1,296,893
その他	90,618		
未収金計	608,351		
流動資産合計	1,515,835		
資産合計	24,252,669	3.一般財源等	
			13,190,472
		正味資産合計	
			16,108,762
		負債・正味資産合計	
			24,252,669

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	54,047	千円	リース契約、新幹線負担金等(PFI除く)
	債務保証及び損失補償に係るもの	642,949	千円	公社・土地改良区等の債務保証限度額
	利子補給等に係るもの	9,367	千円	農業近代化資金等利子補給

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。

住民一人あたりバランスシート

総人口 31,957人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 199,787	(1) 地方債 190,262
(2) 民生費 19,357	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 1,154	物件の購入等 0
(4) 労働費 0	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 30,969	債務負担行為計 0
(6) 商工費 279	(3) 退職給与引当金 46,467
(7) 土木費 255,930	固定負債合計 236,729
(8) 消防費 7,160	2. 流動負債
(9) 教育費 153,391	(1) 翌年度償還予定額 18,110
(10) その他 108	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 668,136	流動負債合計 18,110
(うち土地 208,320)	負債合計 254,840
有形固定資産合計 668,136	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 14,697	
(2) 貸付金 875	
(3) 基金	
特定目的基金 12,637	
土地開発基金 6,302	
定額運用基金 3,552	
基金計 22,490	
(4) 退職手当組合積立金 5,284	
投資等合計 43,346	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 14,165	
減債基金 1,253	
歳計現金 12,978	
現金・預金計 28,397	
(2) 未収金	
地方税 16,201	
その他 2,836	
未収金計 19,037	
流動資産合計 47,434	
資産合計 758,916	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 50,737
	2. 都道府県支出金 40,582
	3. 一般財源等 412,757
	正味資産合計 504,076
	負債・正味資産合計 758,916

債務負担行為に係る補償等	物件の購入等に係るもの	1,691	円
	債務保証及び損失補償に係るもの	20,119	円(限度額)
	利子補給等に係るもの	293	円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値を用いています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成18年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	882,963	157,183	198,155	59,513	0	6,500
民生費	195,378	0	0	0	0	0
衛生費	172,204	8,040	7,200	22,500	13,200	10,392
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,277,265	1,666	12,625	54,661	35,925	41,706
商工費	10,495	0	0	0	0	0
土木費	1,308,789	0	0	0	0	0
消防費	39,143	1,989	1,619	2,994	0	0
教育費	3,700	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	6,889,937	168,878	219,599	139,668	49,125	58,598

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

補助金・負担金等累計額計算表（平成18年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	448,016	0	434,947	882,963
民生費	0	195,378	0	0	195,378
衛生費	130,582	41,622	0	0	172,204
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,058,322	2,913,188	281,889	23,866	4,277,265
商工費	0	10,495	0	0	10,495
土木費	2,970	505,710	448,459	351,650	1,308,789
消防費	0	30,250	8,893	0	39,143
教育費	3,700	0	0	0	3,700
その他	0	0	0	0	0
合計	1,195,574	4,144,659	739,241	810,463	6,889,937

有形固定資産明細表（平成18年度用）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	9,436,729	3,052,150	6,384,579
庁舎等	3,083,506	412,608	2,670,898
その他	6,353,223	2,639,542	3,713,681
民生費	1,079,581	460,982	618,599
保育所	213,219	133,135	80,084
その他	866,362	327,847	538,515
衛生費	194,531	157,638	36,893
清掃費	6,100	4,192	1,908
ごみ処理	4,737	3,605	1,132
し尿処理	1,184	489	695
その他	179	98	81
環境衛生費	10,735	9,875	860
その他	177,696	143,571	34,125
労働費	0	0	0
農林水産業費	3,404,514	2,414,852	989,662
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	1,277,032	806,718	470,314
海岸保全	0	0	0
その他	2,127,482	1,608,134	519,348
商工費	66,967	58,064	8,903
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	66,967	58,064	8,903
土木費	15,963,699	7,784,934	8,178,765
道路	7,890,105	5,724,798	2,165,307
橋りょう	1,160	640	520
河川	251,869	88,259	163,610
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	6,042,428	1,457,163	4,585,265
街路	1,731,514	53,087	1,678,427
都市下水路	8,470	8,470	0
区画整理	3,880,300	1,210,800	2,669,500
公園	254,327	77,116	177,211
その他	167,817	107,690	60,127
住宅	1,726,376	469,784	1,256,592
空港	0	0	0
その他	51,761	44,290	7,471
消防費	876,612	647,789	228,823
庁舎	27,975	18,550	9,425
その他	848,637	629,239	219,398
教育費	7,818,547	2,916,627	4,901,920
小学校	4,222,372	1,672,958	2,549,414
中学校	2,414,791	825,451	1,589,340
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	587,235	207,648	379,587
その他	594,149	210,570	383,579
その他	6,568	3,101	3,467
合計	38,847,748	17,496,137	21,351,611

主な施設の状況(平成18年度用)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
新庁舎 7365.62	H13	2,895,061	347,406	2,547,655
福祉町民センター 605.96	S46	29,700	21,384	8,316
福祉町民センター(改築)	H14	46,717	4,670	42,047
コミュニティセンター 808.44	S54	130,800	73,248	57,552
隣保館 283.89	S48	23,436	23,436	0
隣保館(増築部分) 152	H1	50,797	36,576	14,221
老人センター 563.81	S49	97,400	97,400	0
中央保育園 342.31	S47	14,368	14,368	0
中央保育園(増築部分) 187	S54	27,224	25,396	1,828
長幡保育園 496.6	S53	58,220	56,289	1,931
長幡保育園(増築部分) 10.96	H10	35,505	10,656	24,849
神保原児童館・神保原公民館 1195.84	H7	300,142	120,060	180,082
七本木児童館・女性センター 1309.31	H10	218,400	65,520	152,880
東児童館	H14	159,818	26,635	133,183
長幡こども館 581.06	H15	172,485	23,000	149,485
保健センター 549.44	S54	86,580	86,580	0
保健センター(増築部分) 48.46	H1	12,978	9,342	3,636
町営四ッ谷団地A B棟 1612.50	H4	315,282	118,230	197,052
町営四ッ谷団地C D棟 2129.61	H5	373,890	130,858	243,032
町営宮本住宅(第1期)1棟6戸	H14	136,768	17,095	119,673
町営宮本住宅(第2期)2棟16戸	H15	215,370	21,536	193,834
町営宮本住宅(第3期)2棟14戸	H16	190,707	14,304	176,403
広域消防上里分署 336.03	S47	23,566	16,485	7,081
賀美小学校 2759.9	S52	243,730	146,250	97,480
長幡小学校 2784.4	S53	268,410	155,672	112,738
七本木小学校 2768.68	S50	271,900	174,016	97,884
上里東小学校 2717.68	S50	268,000	171,520	96,480
上里東小学校(増築部分) 745	S55	101,400	54,756	46,644
神保原小学校 3114.88	S55	358,400	193,536	164,864
神保原小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H16	114,855	6,891	107,964
七本木小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H18	94,042	1,881	92,161
上里中学校 4723.9	S40			
上里北中学校 4352.49	S57	551,400	275,700	275,700
中央公民館 722.15	S45	41,000	30,340	10,660
中央公民館(増築部分) 27.08	H9	3,675	740	2,935
賀美公民館 445.3	S49	64,390	64,390	0
賀美公民館(増築部分) 8.6	H10	1,995	900	1,095
長幡公民館 587.48	S49	50,580	50,580	0
七本木公民館 435.66	S49	36,770	36,770	0
町立図書館・郷土資料館 1633.40	H4	600,000	180,000	420,000
出土文化財管理センター 758.16	H6	176,063	45,773	130,290
町民体育館 2552	S62	413,000	165,200	247,800
町民体育館改築	H15	58,048	4,644	53,404
多目的スポーツホール 968.78	H1	184,164	66,294	117,870
ワープ上里(1/2分) 823.37	H4	243,672	73,095	170,577
賀美児童館 延床面積588㎡	H17	146,825	11,746	135,079

土地明細表（平成18年度用）
（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	1,073,119
街路	1,555,209
公営住宅	205,885
小学校	535,543
中学校	409,621
その他	2,877,904
合計	6,657,281

このページは白紙です。

行政コスト計算書編

行政コスト計算書について

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明かにするのに対し、コスト計算書は行政活動を人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかを把握します。コストが明確になることにより、行政活動の効率性の検討に役立てることができます。

作成方法はバランスシートと同様に総務省方式で計算しています。主な留意事項は以下のとおりです。

対象会計範囲

普通会計を対象としています。

内容

行政コストの内容自体の分析を行なうことを目的とします。

範囲

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出（減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金）

分類 目的別経費と性質別経費を組み合わせた分類

データ 決算統計データ及び決算書数値

現金主義と発生主義との調整

1.行政コスト

人件費 決算統計の人件費の額 退職手当支払額

退職給与引当金繰入等

バランスシートの退職手当組合積立金の年度末資産対前年度増減額と負担金支出額の差額を計上

資産の減価償却、除却等

有形固定資産の除売却については、原則除売却や売却損益を計上しない

補助費等

決算統計の補助費等の額 前年度バランスシート計上の債務負担行為（債務負担行為のうち、債務保証・損失補償に係るものの当年度履行額及び退職手当組合負担金を除く）

繰出金

決算統計の繰出金 （定額運用基金への繰出金 + 法非適用の公営企業で借入金、繰入資本金で整理されている繰出金 + 公営企業で貸付金元金償還金として整理されている繰出金）

普通建設事業

資産形成となる他団体（国、県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等の額

公債費

利子償還費、元金償還費は除く

債務負担行為繰入

第3セクター等の損失補償等に係る債務負担行為設定額のうち、債務が確定したものをコスト計上し、債務履行相当額については計上しない

不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行なった場合に計上する

2. 収入項目

使用料・手数料等（現年調定額を計上）

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金の取崩し、公営企業で貸付金で整理されているもの、法非適用の公営企業からの貸付金元金償還以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」

国庫（都道府県）支出金（現年調定額を計上）

資産形成に資する国庫（都道府県）支出金以外の支出金

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額

* 地方税 現年課税分については未収分を含め計上
滞納繰越分の収入は計上しない

* 地方交付税等の各種交付金は決算額を計上

正味資産国庫（都道府県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都道府県）支出金の償却額を計上

【行政コスト計算書からわかること】

上里町の平成 18 年度の行政コストは 69 億 82 万円でした。これを性質別にみると、移転支的的なコストが全体の 48.6%を占めており、次いで物にかかるコストが 25.8%、人にかかるコストが 22.2%、その他のコストが 3.4%となっています。

次に、目的別で見ると民生費が全体の 33.4%、総務費が 16.5%、教育費が 12.5%、土木費が 10.4%、衛生費が 9.9%と続いています。

行政コスト計算書は、資産形成以外にどれくらいサービスを提供したかを表しています。たとえば、バランスシートでの有形固定資産では民生費の構成比は 2.9%と少ないですが、行政コスト計算書では 33.4%と最も多いコストを使っています。このことから、民生費は資産の形成ではなく障害者・高齢者・保育所などに消費するコストの方が多く読み取れます。

また、この民生費の財源としては使用料・手数料等 16.4%及び国庫（県）支出金 26.0%の合計 42.4%の特定財源が充当されていることがわかります。総務費は特定財源の充当額が 9.2%と低いので、一般財源で賄う部分が多く、たとえば人件費などはコスト削減の効果が大きく期待できる部分といえます。

近年、景気は回復し自主財源である町税は伸びてきましたが、その分の地方譲与税、普通交付税が減額となっていて、財政調整基金等を繰り入れての予算編成で財政運営は厳しい状況が続いています。行政サービスのコストに見合う収入が確保できない状況下では、コスト削減の取組みは必須項目といえます。以上のことから、当該表は「新行財政改革推進プラン」と併せて分析・評価することにより、各事業の廃止・見直し等の検討に役立てることができます。

行政コスト計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額	
1	人にかかるコスト	(1)人件費	1,398,453	20.3%	85,883	484,621	295,333	78,041	0	97,003	6,292	114,488	5,833	230,959			0	
		(2)退職給与引当金繰入等	131,478	1.9%	0	110,707	0	0	0	0	0	1,481	0	19,290				
		小計	1,529,931	22.2%	85,883	595,328	295,333	78,041	0	97,003	6,292	115,969	5,833	250,249			0	
2	物にかかるコスト	(1)物件費	868,394	12.6%	3,516	263,435	158,674	135,672	0	4,637	31	52,401	10,414	239,614		0		0
		(2)維持補修費	37,605	0.5%	0	2,446	1,981	866	0	163	0	7,349	115	24,685				
		(3)減価償却費	872,867	12.6%	190	214,373	31,202	2,580	0	102,699	823	356,636	26,947	137,417				
		小計	1,778,866	25.8%	3,706	480,254	191,857	139,118	0	107,499	854	416,386	37,476	401,716		0		0
3	移転支的なコスト	(1)扶助費	1,008,752	14.6%			989,517	0						19,235				
		(2)補助費等	1,415,814	20.5%	2,653	56,449	145,186	454,359	0	116,798	14,060	3,343	428,259	194,707	0			0
		(3)繰出金	876,916	12.7%		0	684,869	0	0	13,220	0	178,827	0	0				0
		(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	58,598	0.8%	0	6,500	0	10,392	0	41,706	0	0	0	0				
		小計	3,360,080	48.6%	2,653	62,949	1,819,572	464,751	0	171,724	14,060	182,170	428,259	213,942	0			0
4	その他にかかるコスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%														
		(2)失業対策事業費	0	0.0%														
		(3)公債費(利子分のみ)	141,933	2.1%												141,933		
		(4)債務負担行為繰入	0	0.0%														
		(5)不納欠損額	90,009	1.3%														90,009
		小計	231,942	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	141,933		90,009
行政コスト a		6,900,819		92,242	1,138,531	2,306,762	681,910	0	376,226	21,206	714,525	471,568	865,907	0	141,933	0	90,009	
(構成比率)				1.3%	16.5%	33.4%	9.9%	0.0%	5.5%	0.3%	10.4%	6.8%	12.5%	0.0%	2.1%	0.0%	1.3%	

[収入項目]

1	使用料・手数料等	b	565,623		0	61,853	377,192	4,666	0	151	0	115,893	1,269	4,599	0	0	0
	b/a		8.2%		0.0%	5.4%	16.4%	0.7%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	16.2%	0.3%	0.5%	#DIV/0!	0.0%	#DIV/0!
2	国庫(県)支出金	c	667,371			42,729	600,163	6,837	0	2,635	0	56	0	11,994	0	1,858	5,895
	c/a		9.7%			3.8%	26.0%	1.0%	#DIV/0!	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	#DIV/0!	1.3%	
3	一般財源	d	5,076,823														
	d/a		73.6%														
	収入 (b + c + d)	e	6,309,817														
4	正味資産国庫(県)支出金償却額	f	182,999														
5	期首一般財源等		13,598,475														
	差引 (e - a + f)		408,003														
6	期末一般財源等		13,190,472														

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
 国有提供施設等所在市町村助成交付金